

令和4年度
海津市当初予算主要事業概要書

“子育て世代に選ばれるまちづくりへの積極投資”と “財政規律の回復”を両立させる予算

いっぱい 子育て 幸せ 老後まで
1 5 4 億 6 千万円
【 対前年度 11.1億円(7.7%)増 】

本市の人口は、合併以来16年間で約7,600人減少しており、特に20代、30代を中心とした若い世代の市外への転出が顕著となっています。

このため、令和3年度末に策定する海津市第2次総合計画後期基本計画では、「子育て世代に選ばれるまちづくり」を政策目標とし、その実現に向け、重点的に取り組む11の施策を「海津イレブン」として位置づけました。

これを踏まえ、令和4年度の予算は、子育て世代に選ばれるまち・賑わいと活力のあるまちを目指して積極的な投資を行う未来志向型の予算とする一方、従来の財政調整基金の取崩しに頼った予算編成から脱却し、海津市財政再生プログラムを着実に実施しつつ、合併以来初めて20億円を超える財政調整基金を確保するなど、財政の健全性に配慮した予算としました。

【子育て世代に選ばれるまち】

- ・若年夫婦・子育て世帯の移住定住を促進するため、総額4,210万円の対策費を計上。
若年夫婦・子育て世帯を対象とした住宅取得等奨励事業、家賃補助事業、U・Iターン奨励事業などを創設
- ・子育て世代の経済的負担を軽減するため、高校生世代の医療費を無償化 など

【賑わいと活力のあるまち】

- ・平田総合福祉会館「やすらぎ会館」を、子育て支援の拠点施設として再生
- ・羽根谷だんだん公園にキャンプエリアを整備し、専門家プロデュースによる新たな賑わいを創出
- ・名古屋圏へのアクセス向上のため、新たなバス路線の整備に向けた取り組みを開始 など

【財政の健全化】

- ・財政再生プログラムに掲げる歳入確保・歳出抑制対策について、総額1億6,550万円（令和元年度比）の効果額を反映
- ・令和3年度3月補正にて財政調整基金に約9億8,000万円を積み立て、これにより過去最高の約21億4,900万円を確保

予算の全体像

【会計区分別】

(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	
			増減額	増減率
一般会計	15,460,000	14,350,000	1,110,000	7.7%
特別会計	8,920,200	8,762,400	157,800	1.8%
クレール平田運営 特別会計	60,500	101,100	△ 40,600	△40.2%
月見の里南濃運営 特別会計	110,800	110,600	200	0.2%
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	45,400	49,500	△ 4,100	△8.3%
国民健康保険特別会計	4,258,300	4,116,500	141,800	3.4%
介護保険特別会計	3,568,700	3,566,200	2,500	0.1%
後期高齢者医療特別会計	876,500	818,500	58,000	7.1%
企業会計	6,329,500	6,356,800	△ 27,300	△0.4%
水道事業会計	1,532,500	1,459,000	73,500	5.0%
下水道事業会計	3,884,700	3,958,000	△ 73,300	△1.9%
介護老人福祉施設事業 特別会計	279,400	269,300	10,100	3.8%
介護老人保健施設事業 特別会計	632,900	670,500	△ 37,600	△5.6%
駒野奥条入会財産区会計	1,800	1,800	0	0.0%
羽沢財産区会計	1,500	1,500	0	0.0%
合計	30,713,000	29,472,500	1,240,500	4.2%

(注) 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

一般会計歳入予算前年度比較表（款別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,974,793	25.7%	3,563,000	24.8%	411,793	11.6%
2 地方譲与税	262,240	1.7%	176,820	1.2%	85,420	48.3%
3 利子割交付金	2,600	0.0%	3,900	0.0%	△ 1,300	△33.3%
4 配当割交付金	13,000	0.1%	16,000	0.1%	△ 3,000	△18.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1%	9,400	0.1%	600	6.4%
6 法人事業税交付金	32,000	0.2%	30,000	0.2%	2,000	6.7%
7 地方消費税交付金	757,000	4.9%	722,000	5.0%	35,000	4.8%
8 環境性能割交付金	16,800	0.1%	11,000	0.1%	5,800	52.7%
9 地方特例交付金	17,000	0.1%	125,000	0.9%	△ 108,000	△86.4%
10 地方交付税	5,100,000	33.0%	4,306,000	30.0%	794,000	18.4%
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	4,900	0.0%	100	2.0%
12 分担金及び負担金	40,185	0.3%	35,924	0.3%	4,261	11.9%
13 使用料及び手数料	186,699	1.2%	191,742	1.3%	△ 5,043	△2.6%
14 国庫支出金	1,815,252	11.7%	1,566,546	10.9%	248,706	15.9%
15 県支出金	1,326,256	8.6%	1,224,129	8.5%	102,127	8.3%
16 財産収入	26,788	0.2%	35,787	0.2%	△ 8,999	△25.1%
17 寄 附 金	105,100	0.7%	40,100	0.3%	65,000	162.1%
18 繰 入 金	329,661	2.1%	835,010	5.8%	△ 505,349	△60.5%
うち 財政調整基金繰入金	0	0.0%	530,000	3.7%	△ 530,000	皆減
19 繰 越 金	100,000	0.6%	100,000	0.7%	0	0.0%
20 諸 収 入	201,526	1.3%	258,342	1.8%	△ 56,816	△22.0%
21 市 債	1,138,100	7.4%	1,094,400	7.6%	43,700	4.0%
合 計	15,460,000	100.0%	14,350,000	100.0%	1,110,000	7.7%
自主財源	4,964,752	32.1%	5,059,905	35.3%	△ 95,153	△1.9%
依存財源	10,495,248	67.9%	9,290,095	64.7%	1,205,153	13.0%
合 計	15,460,000	100.0%	14,350,000	100.0%	1,110,000	7.7%

（注）端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【目的別】

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	132,953	0.9%	124,149	0.9%	8,804	7.1%
2 総 務 費	1,811,349	11.7%	1,732,191	12.1%	79,158	4.6%
3 民 生 費	3,816,163	24.7%	3,440,378	24.0%	375,785	10.9%
4 衛 生 費	1,386,068	9.0%	1,309,059	9.1%	77,009	5.9%
5 労 働 費	21,112	0.1%	22,360	0.2%	△ 1,248	△5.6%
6 農林水産業費	641,444	4.1%	585,948	4.1%	55,496	9.5%
7 商 工 費	166,466	1.1%	159,625	1.1%	6,841	4.3%
8 土 木 費	945,673	6.1%	742,325	5.2%	203,348	27.4%
9 消 防 費	633,981	4.1%	736,653	5.1%	△ 102,672	△13.9%
10 教 育 費	1,783,412	11.5%	1,436,163	10.0%	347,249	24.2%
11 災 害 復 旧 費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	1,709,308	11.1%	1,695,616	11.8%	13,692	0.8%
13 諸 支 出 金	2,382,031	15.4%	2,335,493	16.3%	46,538	2.0%
14 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	15,460,000	100.0%	14,350,000	100.0%	1,110,000	7.7%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【性質別】

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,020,837	19.5%	3,029,335	21.1%	△ 8,498	△0.3%
物 件 費	2,425,379	15.7%	2,233,983	15.6%	191,396	8.6%
維持補修費	72,886	0.5%	62,710	0.4%	10,176	16.2%
扶 助 費	2,647,649	17.1%	2,583,122	18.0%	64,527	2.5%
補 助 費 等	2,748,432	17.8%	2,501,321	17.4%	247,111	9.9%
普通建設事業費	1,367,204	8.8%	817,215	5.7%	549,989	67.3%
補助事業	573,289	3.7%	157,244	1.1%	416,045	264.6%
単独事業	793,915	5.1%	659,971	4.6%	133,944	20.3%
災害復旧事業費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
公 債 費	1,709,308	11.1%	1,695,616	11.8%	13,692	0.8%
積 立 金	53,351	0.3%	33,084	0.2%	20,267	61.3%
投資及び出資金	52,859	0.4%	46,450	0.3%	6,409	13.8%
貸 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,331,055	8.6%	1,316,124	9.2%	14,931	1.1%
予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	15,460,000	100.0%	14,350,000	100.0%	1,110,000	7.7%

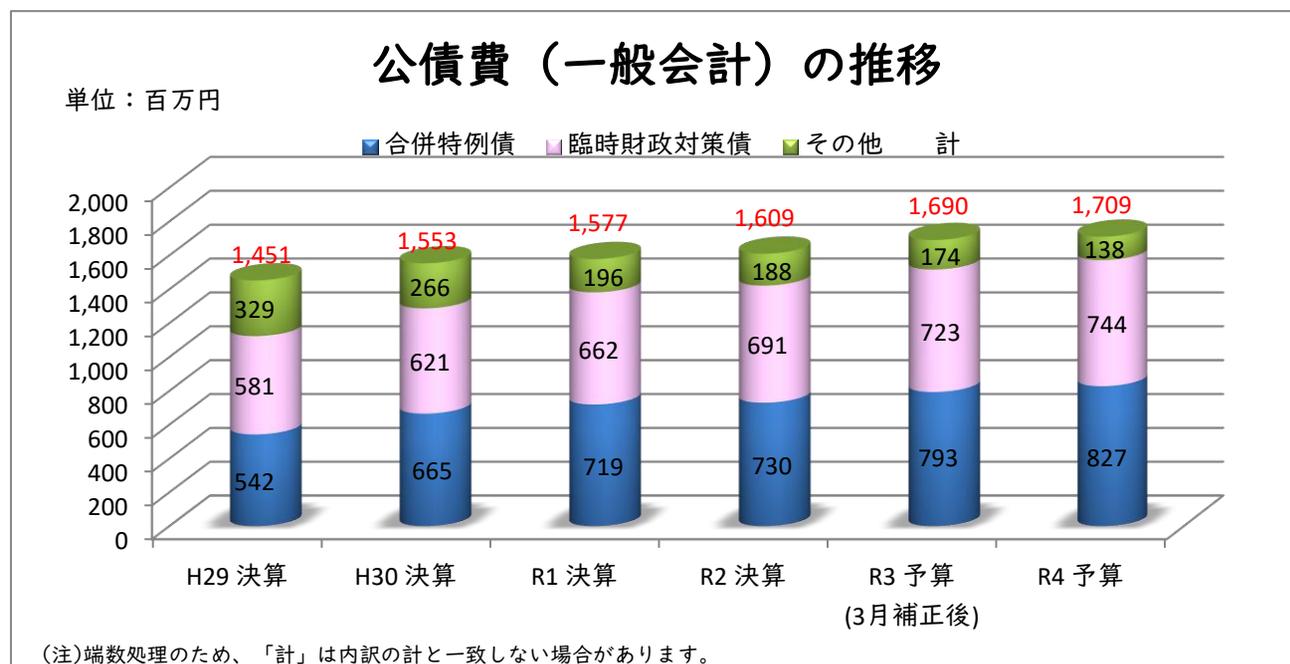
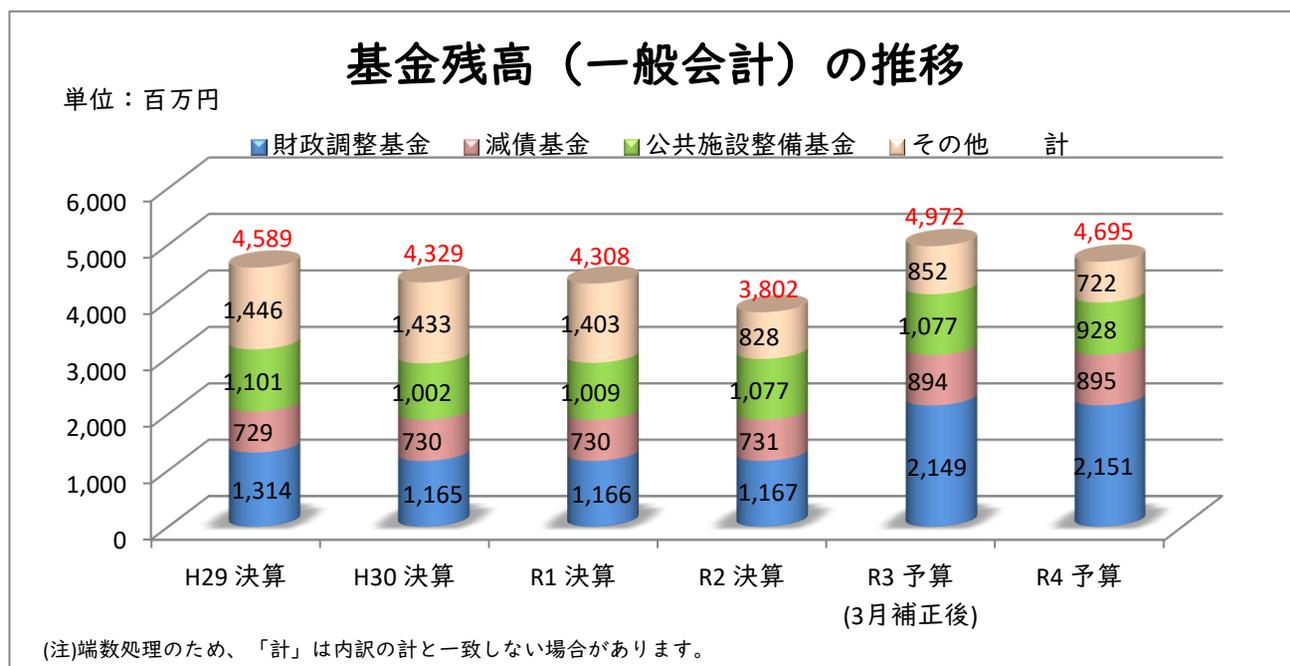
(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計 当初予算規模・市債残高・基金残高の推移

(単位：千円、%)

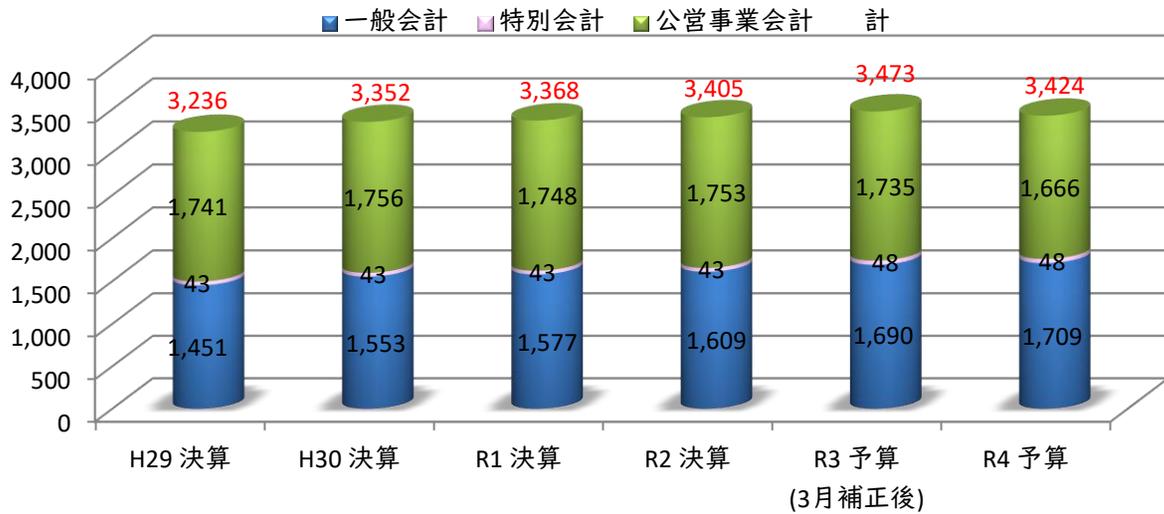
年度	予算規模	伸率	市債残高 (臨時財政対策債)	基金残高			
				財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	計
H29	16,009,000	△ 0.0	18,302,032 (8,380,833)	1,313,637	728,715	2,546,986	4,589,338
H30	15,078,000	△ 5.8	17,974,127 (8,346,500)	1,164,637	729,549	2,435,046	4,329,232
R1	14,716,000	△ 2.4	17,393,716 (8,145,075)	1,165,565	730,352	2,411,918	4,307,835
R2	14,992,000	1.9	17,056,978 (7,809,100)	1,166,513	731,155	1,904,600	3,802,268
R3	14,350,000	△ 4.3	16,379,928 (7,696,838)	2,149,227	893,792	1,928,550	4,971,569
R4	15,460,000	7.7	15,859,559 (7,268,538)	2,150,677	894,783	1,649,809	4,695,269

※市債残高欄及び基金残高欄の令和2年度までは決算額、令和3年度は予算額（3月補正後）、令和4年度は当初予算調製時点の見込額である。



公債費（全体）の推移

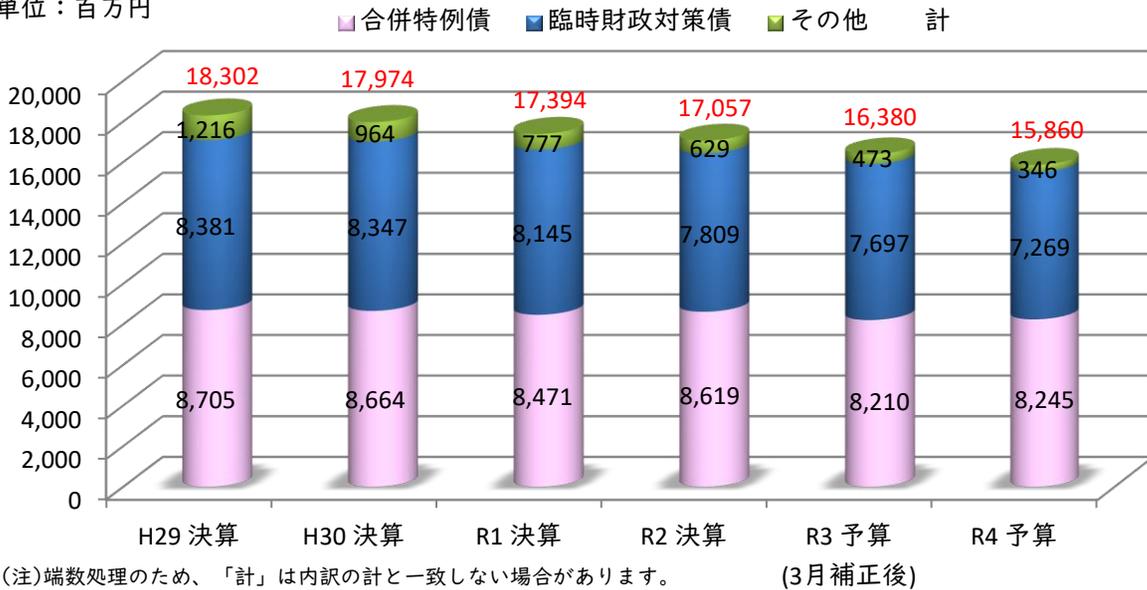
単位：百万円



(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高（一般会計）の推移

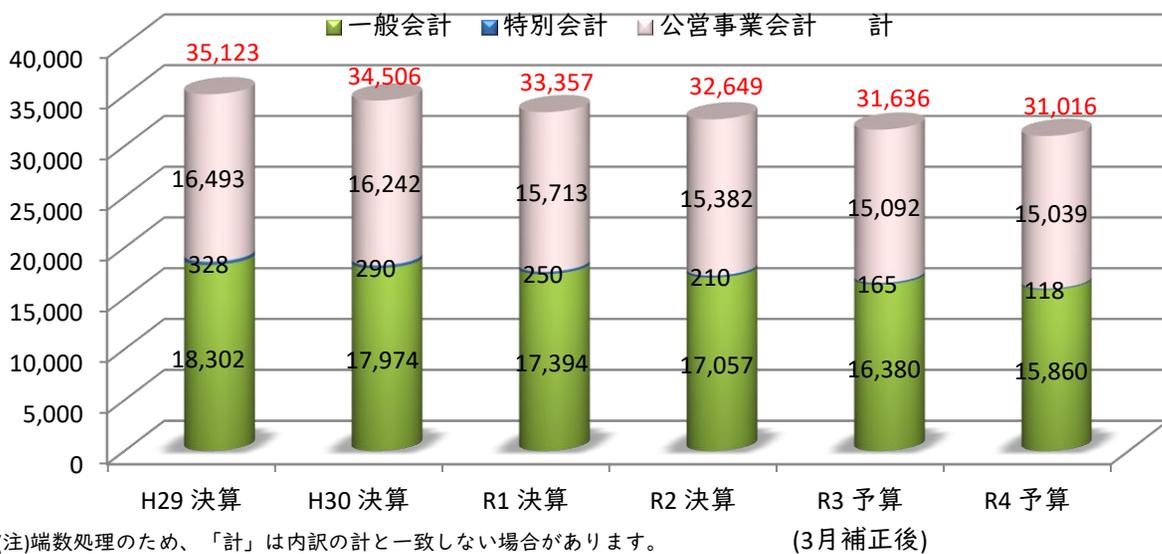
単位：百万円



(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高（全体）の推移

単位：百万円

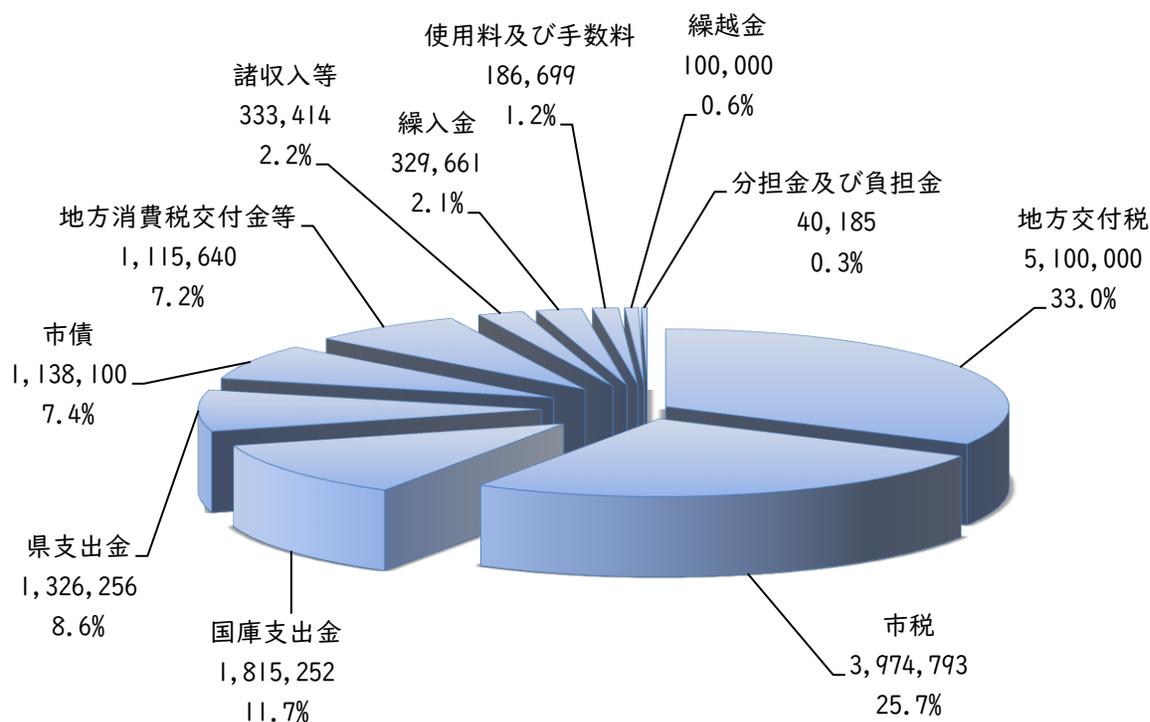


(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

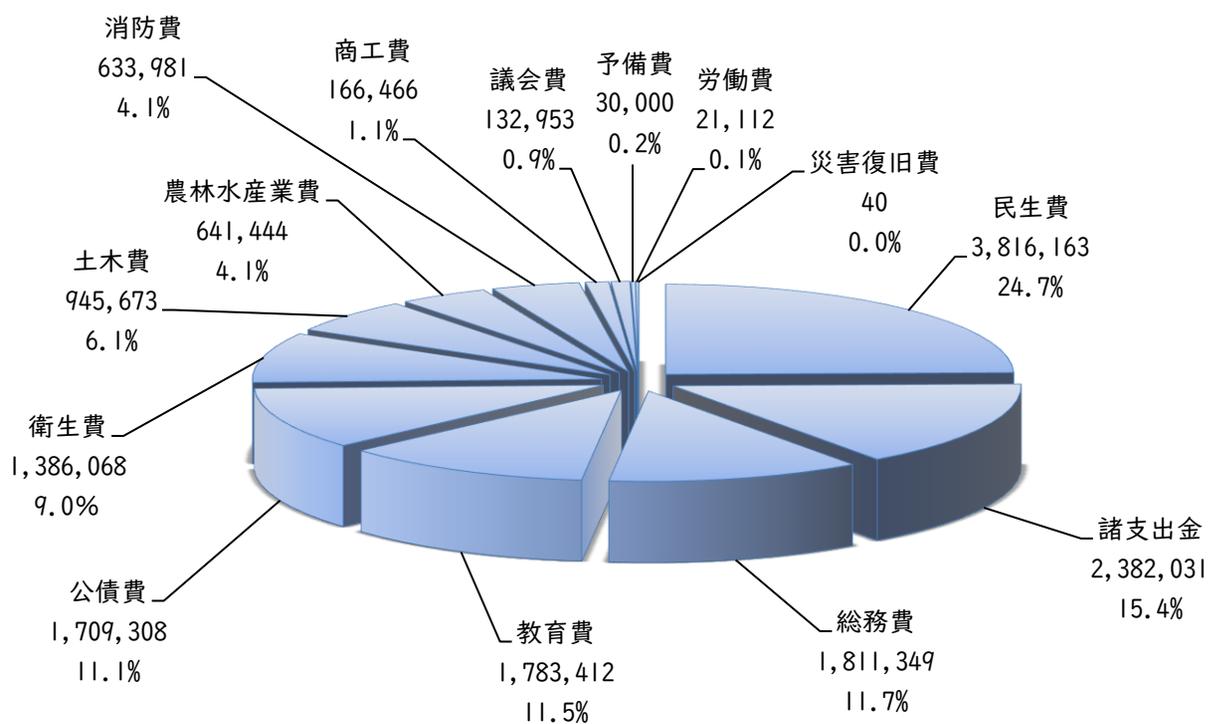
令和4年度 一般会計 当初予算
歳入歳出 154億6千万円

(単位：千円)

歳入



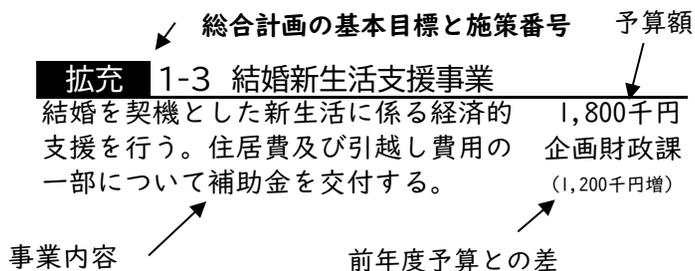
歳出



新規・拡充事業 (主な事業)

【資料説明】

- 新規** 令和4年度から新たにスタートする事業
- 拡充** 令和3年度までの事業内容を拡張・充実させた事業



1. だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり



新規 1-1 市医師会病院医療機器整備費補助事業	「乳がん検診」や「人間ドック」で使用されるマンモグラフィを更新し、診断精度の向上を図り、安心安全な検診を実施する。	15,950千円 健康課	
新規 1-2 孤独・孤立対策居場所づくり事業	孤独・孤立予防やメンタルヘルスの向上を支援するため、ボランティア（ゲートキーパー）と協働し、悩みや不安を分かち合える居場所を提供する。	100千円 社会福祉課	
新規 1-2 子宮がん検診助成事業	市外の医療機関において、自費で子宮頸がん検診を受診された方に費用の一部を助成する。	300千円 健康課	
拡充 1-3 産婦健康診査事業	産後初期段階における母子への支援として、産婦健康診査の費用を助成する（産後2週間と産後1か月健診の2回分）。	1,520千円 健康課 (992千円増)	重点1
新規 1-3 子育て支援施設整備事業	やすらぎ会館を子育て世代向けの施設に機能転換するため、令和4年度から5年度にかけて、基本構想の策定と実施設計を行う。	6,600千円 こども未来課(仮称)	重点1
拡充 1-3 結婚新生活支援事業	結婚を契機とした新生活に係る経済的支援を行う。住居費及び引越し費用の一部について補助金を交付する。	3,000千円 企画財政課 (2,400千円増)	重点1
新規 1-3 高校生世代医療費無償化事業	子育て世代の経済的負担を軽減するため、高校生世代の入院・通院に係る医療費のうち、保険適用分の自己負担額を助成する。	23,625千円 保険医療課	重点1
新規 1-3 簡易図書室設営事業	社会教育施設を活用して簡易図書室を開設し、生涯学習や地域交流の場、子どもの学習室等として活用する。	1,000千円 社会教育課	重点1
新規 1-3 満3歳児幼稚部受入事業	市内の認定子ども園において、希望する施設の定員に空きがある場合、満3歳児の幼稚部への入園を可能とし、当該園児の保育料を無償化する。	36,610千円 こども未来課(仮称)	重点1

新規 1-3 公私連携保育所等施設整備補助事業 **重点1**
 運営法人が事業主体となって平田図書館の改修工事を実施して新たなこども園を整備するにあたり、国の補助を活用して整備費の一部を補助する。 150,000千円
 こども未来課(仮称)

新規 1-3 公共交通機関通学定期券購入補助事業 **重点1**
 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円の補助金を交付する。 4,800千円
 こども未来課(仮称)

2. 安全で快適な 住み良い まちづくり



新規 2-1 都市計画マスタープラン策定事業 **重点2**
 長期的な視点に立って土地利用の方向性について検討し、秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを策定する。 7,744千円
 住宅都市計画課

新規 2-2 にしみのライナーリレーバス実証運行事業 **重点3**
 にしみのライナーに接続する、リレーバス（安ハスマートインター＝おちよぼ稲荷神社口）の実証実験線を運行する。 6,144千円
 市民活動推進課

新規 2-2 名古屋圏アクセスバス実証運行計画策定事業 **重点3**
 コミュニティバスによる効果的な名古屋圏へのアクセス路線を構築するため、実証実験線の運行に係る実施計画を策定する。 2,112千円
 市民活動推進課

新規 2-2 美濃山崎駅パークアンドライド駐車場整備事業 **重点3**
 養老鉄道の利用促進を図るため、美濃山崎駅にパークアンドライド駐車場を整備する。 1,200千円
 市民活動推進課

新規 2-3 防犯カメラ設置費補助事業
 犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラや画像記録装置等を設置する自治会に補助金を交付する。 1,000千円
 市民活動推進課

新規 2-4 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業 **重点4**
 市内で住宅を取得した若年夫婦・子育て世帯に対し、奨励金（新築住宅50万円、中古住宅20万円、リフォーム10万円）を交付する。 13,400千円
 企画財政課

新規 2-4 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業 **重点4**
 新たに市内に移住し、賃貸住宅に居住する若年夫婦・子育て世帯に対して補助金を交付する(若年夫婦12万円/年、子育て世帯18万円/年)。 1,500千円
 企画財政課



新規 2-4 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業 **重点4**
 U・Iターンにより市内に移住した若年夫婦・子育て世帯に対して、最大50万円の奨励金を交付する。 13,000千円
 企画財政課

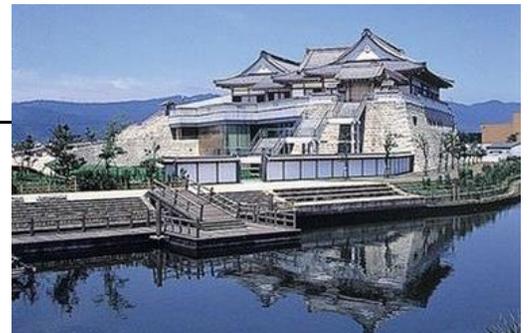
新規 2-4 市営住宅等管理事業	耐用年数が経過し老朽化した東大城住宅及び山の手住宅の解体工事を実施するとともに、入居者に対して退去移転費用の補助を行う。	47,767千円 住宅都市計画課
新規 2-5 総合防災マップ作成事業	便利で分かりやすい総合防災マップを作成し、利便性の向上とともに、市民の防災意識の高揚を図る。	重点5 10,846千円 総務課
新規 2-5 個別避難計画作成事業	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、個別避難計画を作成する。	重点5 1,769千円 社会福祉課 高齢介護課
新規 2-9 環境基本計画策定事業	脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進するため、新たな環境基本計画を策定する。	5,550千円 環境課

3. 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり



拡充 3-1 小学校統合整備事業	令和6年4月の海津町地域小学校5校の統合に向け、校舎・体育館及び留守家庭児童教室の改修工事等を行う。	重点6 416,442千円 教育総務課 (416,442千円増)
拡充 3-1 AIドリル活用ICT教育事業	学校の授業や家庭学習に活用することを目的に、令和3年度に小学5年生から中学2年生の学習に導入したAIドリルについて、対象を中学3年生まで拡大する。	重点6 10,732千円 学校教育課 (6,794千円増)
拡充 3-1 不登校児童適応指導教室拡充事業	不登校児童適応指導教室（フレンドリールーム）を拡充し、指導教育相談員を増員する。	重点6 3,836千円 学校教育課 (1,977千円増)
新規 3-4 早川家住宅保存活用計画策定事業	国指定重要文化財「早川家住宅」の保存及び活用を図るため、現況調査や活用方法等の検討を行い、保存活用計画の草案を作成する。	495千円 社会教育課

新規 3-4 歴史民俗資料館リニューアル整備事業	歴史民俗資料館の魅力向上を図るため、展示及び施設のリニューアルに係る実施設計を策定する。	25,518千円 歴史民俗資料館
---------------------------------	--	---------------------



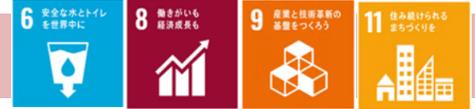
新規 3-5 休日部活動地域移行補助事業	市内中学校における土日等休日の部活動について、地域移行（クラブ化）を行うにあたり、運営団体に対して活動費の補助を行う。	936千円 スポーツ課
-----------------------------	---	----------------

新規 3-5 平田地区体育館解体事業

高田・脇野・勝賀の地区体育館の解体工事に関する設計業務を実施する。

11,572千円
スポーツ課

4. 自然と調和のとれた賑わいと活力のある まちづくり



新規 4-1 遊休農地再生補助事業

重点7

農業を営む個人または法人が、遊休農地の再生利用等を図るために行う作業経費の一部を補助する。

1,000千円
農林振興課

新規 4-1 地域特産品等開発支援事業

重点7

海津市産の農畜水産物を原料とした新たな特産品を開発するため、それに要する経費の一部を補助する。

2,000千円
農林振興課

新規 4-2 若年層雇用奨励事業

重点8

市内在住の若者を新たに正規雇用した市内企業に対する助成制度を創設する。

1,500千円
商工観光課

新規 4-2 スタートアップ起業支援事業

重点8

市内で新たに起業する市民又は移住者に対して、設備投資等に要する経費の一部を補助する。

3,300千円
商工観光課

新規 4-3 工業団地アドバイザー委託事業

重点9

新たな工業団地の整備を推進するため、農地の規制解除等について検討するとともに、企業アンケートや企業サウンディング等を実施するための業務を委託する。

4,571千円
商工観光課

新規 4-4 PR番組制作等委託事業

重点10

海津市の特集番組の制作・放送とともに、PR動画の広告配信を委託する。

3,000千円
秘書広報課

新規 4-4 羽根谷だんだん公園賑わい創出事業 **重点10**

羽根谷だんだん公園にキャンプエリアを設置するため、洗い場・トイレ等の施設整備を行う。

101,146千円
建設課

新規 4-4 キャンプ場を活用したまちづくり活性化事業 **重点10**

キャンプ場を活用してまちづくりの活性化を図るため、プロキャンパーなどの専門家にキャンプ場の企画・運営に関するアドバイザー業務を委託する。

1,500千円
企画財政課



新規 4-4 映えスポット整備事業

重点10

地域の活性化と賑わいの創出を図るため、市内にインスタグラム等のSNS映えするスポットを整備する。

1,969千円
商工観光課

新規 4-4 海津苑施設改修事業 **重点10**

海津苑（海津温泉）の屋根防水や空調設備等の更新に係る施設改修工事を実施する。 81,070千円
社会福祉課



新規 4-4 トレイルラン・登山競走補助事業 **重点10**

交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内の山岳フィールドを活用して開催されるトレイルランイベントに対して、経費の一部を補助する。 300千円
スポーツ課

5. 協働による 自主的・自立的なまちづくり



新規 5-1 タウンミーティング開催事業

広報・広聴の充実を図るため、市の政策や施策に対する市民の意見を伺うワークショップ形式のタウンミーティングを開催する。 276千円
秘書広報課

新規 5-1 市報かいつ多言語ユニバーサル情報配信事業

多言語翻訳機能、自動音声機能を有する情報配信ツールにより、市内在住の外国人に向けた「市報かいつ」のデジタル配信サービスを開始する。 528千円
秘書広報課

拡充 5-1 市民協働推進計画(仮称)策定事業

地域課題や「公」「協働」「私」の役割分担を明確にしていくための市民協働推進計画(仮称)の草案を作成する。 856千円
市民活動推進課
(306千円増)

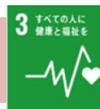
新規 5-5 市役所業務最適化推進事業 **重点11**

市役所の一つひとつの業務について、事務量や所要時間を検証するとともに、業務プロセスの改善と職員数・職員配置の適正化を図る。 3,410千円
企画財政課

新規 5-5 公共料金等一括振替サービス活用事業 **重点11**

庁舎等の管理に伴う公共料金の支払い業務について、一括振替サービスを導入して、伝票処理を集約し、事務の効率化を図る。 534千円
会計課

新型コロナウイルス感染拡大防止対策



継続 1-2 新型コロナウイルスワクチン接種事業

海津市医師会をはじめとする関係者との連携を強化し、迅速かつ円滑に3回目のワクチン接種の推進を図る。 153,559千円
健康課
(27,771千円増)

